

たいし

第127号

発行/太子町議会 編集/議会広報委員会

議会だより

平成21年6月定例会で決まったこと	p 1～p 2
7議員が 町政を問う (一般質問)	p 3～p 6
平成21年第2回臨時会で決まったこと	p 7～p 8
議会のうごき	p 8

6月定例会 主にこんなこと決めました!

第2回定例会は、6月9日に招集され、24日までの16日間にわたって開かれました。今定例会では、平成21年度の一般会計補正予算をはじめ条例制定・改正など審議され、すべての議案を可決・同意しました。

また、一般質問には、7人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



平成21年度 補正予算状況

会計名	補正額	補正後の総額
一般会計	381万2千円	39億8791万4千円

補正予算

語句説明
『緊急雇用創出事業』
 現下の厳しい雇用失業情勢に対応するため、国からの交付金を基に基金を造成し、府と市町村が委託事業等を実施することにより、新たな雇用の創出を図ることを目的とした事業。6ヶ月未満の短期雇用で次の就職までの臨時的な雇用を創出。



【内容】大阪府緊急雇用創出基金を活用し、戸籍電算化等に係るアルバイト賃金等を計上。

●一般会計

質疑

問 戸籍の電算化に伴うアルバイトの作業内容は。

答 戸籍の記載内容に疑義が生じた場合、町や法務局、他の市町村への資料収集や、照会などの事務作業に伴う業務や、出生、死亡、婚姻などの移動に伴う記載変更後のデータ資料の作成作業。



90年代導入したシステムを更新

問 ふるさと雇用再生特別交付金事業と緊急雇用創出事業の違いは。

答 ふるさと雇用再生特別交付金事業は、事業実施を民間企業等に委託し、地方公共団体による直接雇用は認めない。

条例

※3件の議案は、内容が重なることから一括審議としました。

●景観条例制定の件

【内容】良好な景観形成に必要な事項を定め、地域特性を活かした景観まちづくりを推進するための条例制定。

●南部大阪都市計画叡福寺周辺地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例制定の件

【内容】叡福寺周辺地区地区計画区域内における建築物の用途、敷地面積、高さに関する制限の内容他、当該制限の適用の除外に関する規定等を定めるもの。

●南部大阪都市計画聖和台地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例中改正の件

【内容】聖和台地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの。叡福寺周辺地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例との整合性を計るために罰金20万円から50万円に修正。

質疑

問 叡福寺周辺地区外の区域について、今後の取り組みは。

答 景観計画区域は、地域住民と景観まちづくりに対する自主的な取り組みが確認され、合意形成が図られた区域より順次制定していきたい。

問 無電柱化の道路整備が施行されるが、町の財政支出はあるのか。

答 道路管理者の府が全て負担する。

報告

●平成20年度一般会計予算繰越明許費繰越計算書報告の件

【内容】総額2億86億88万4千円のうち2億8164万4千円を翌年度に繰越した繰越計算書を調製したので、報告するもの。

諮問

●人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件

次の方を全会一致で適任と認めました。

井上 芳子 (磯長台)

任期は、平成24年9月30日まで。

決議

●北朝鮮核実験実施に対する抗議決議

平成21年度第2回定例会

議決結果一覧表

件名	結果
補正予算 一般会計(第1号)	可決
条例 景観条例制定の件	可決
南部大阪都市計画叡福寺周辺地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例制定の件	可決
南部大阪都市計画聖和台地区地区計画区域内における建築物の制限に関する条例中改正の件	可決
報告 一般会計予算繰越明許費繰越計算書報告の件	報告承認
諮問 人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件	適任
決議 北朝鮮核実験実施に対する抗議決議	可決

6月定例会の一般質問

町政を問う

7人の議員が登壇

学校ICT環境整備を P 3
 女性特有のガン対策の推進を P 3
 新型インフルエンザ対策の充実について ... P 4
 経済危機対策臨時交付金事業に関して P 4
 経済危機対策臨時交付金の積極的活用を ... P 4
 各臨時交付金の活用で、新たな財源分を
 住民のくらしを守るために P 4

ヒブワクチン予防接種に助成を P 5
 生活保護の母子加算全廃による影響は P 5
 太陽光発電システム設置について P 5
 行革効果額の有効活用について P 6
 財源の明確化、特目基金の造成について ... P 6
 地域自主防災について P 6
 町おこしについて P 6

学校ICT環境整備を

羽山茂男 議員

問 国において成立した、21年度補正予算の新経済対策に含まれているスクール・ニューディール構想は、様々な方面から高い関心が寄せられている。本町の学校におけるICT環境の整備は急務の課題。ICT技術は、今や社会に不可欠なインフラであり、環境整備の格差があつてはならない。

本町のICT活用促進への取り組みを問う。

電子黒板として見せながら話し、わかりやすく説明することも可能になる。この事業費の負担割合は、国庫補助が1/2、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を1/2充てることができる。学校ICT環境整備事業で、すべてのテレビをデジタル化・教育用コンピュータを児童・生徒3・6人に1台、すべての普通教室に校内LANの整備を。緊急雇用創出事業臨時特例交付金においてICT支援員による、ICTを活用した教育活動を充実する事業実施を要望する。

答 事業内容は最先端のICT機器を駆使してわかりやすい授業を実現しようとするもので、必要なものと考え。デジタルテレビ・パソコンの整備が望まれるもので、学校ICT環境整備事業も含め、補正予算案を議会で審議をしていただく。

要望 休日・早朝・夜間における検診の実施、特定健康診査等他の検診と同時実施、マンモグラフィ車の活用等、対象者の利便性に十分配慮すること。

また、検診実施時間及び検診場所に関する情報を容易に入手出来る方策や、予約の簡素化、直接受診に結びつく取り組みなど、情報提供に配慮を。合わせて、胃がん・肺がん・大腸がん等の検診がしやすいよう環境づくりを図り、対象者が、別の市町村で検診を受けることが出来るよう、近隣の市町村などとの連絡を密にし、一定の配慮を行うことを要望する。

要望 ICTが整備されるような授業が実現する。豊富な学習素材や教材ソフトで知識や技能を定着できたり、

問 補正予算に盛り込まれた女性特有のがん検診推進事業がスタートする。対象者に健康手帳・乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券が配布され順次検診が始まる。

答 乳がん・子宮頸がん検診への理解を深め、受診率の向上を図り、住民の健康保持及び増進に努めたい。

新型インフルエンザ対策の 充実について

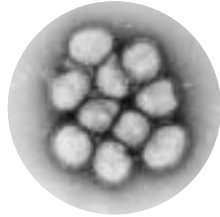
山田 強 議員

問 4月23日にメキシコ政府が新型インフルエンザ流行を緊急発表して以来、世界各国で

新型インフルエンザの感染が拡大を続け、我が国の必死の水際作戦にもかかわらず、5月には兵庫県、続いて大阪府で国内感染者が確認され、その後、日本国内で拡大が続き、6月12日、WHOはパンデミックを宣言、警戒レベルを最高のフェーズ6に格上げした。感染者は世界で94カ国、5万人を超えた。これまでの町の対応と、今後の行動計画策定は。

答 5月18日に、これまでの対策会議から町長を本部長とする新型インフルエンザ対策本部を設置し、感染拡大防止に取り組んできた。秋以降の対策を検討し、迅速に対応出来るよう、本町の行動計画を早急に策定し、各部署の役割を明確にしながら危機管理体制の充実を図ってゆく。

要望 行政と町民が一体となって新型インフルエンザ感染予防に立ち向かっていかねばならない。厳しい行動計画の策定を求める。



新型インフルエンザウイルス
(国立感染症研究所写真提供)

Q 経済危機対策臨時 交付金事業に関して

問 ホタル鑑賞に延べ5千〜6千人の方が訪れた。町の風物詩になればと思う。町が目指している住民協働のまちづくりと合致する。唐川に於いては、浚渫と上流部でのごみの不法投棄は守る会だけで



虫が生息する川に。
唐川の清掃作業

は限界に近い。更なる支援策として経済危機対策臨時交付金を利用できないか。

答 唐川河川環境は、ごみの不法投棄と近年の大雨の影響で河床に土砂が堆積しているような状況。会員の皆さんの努力を無駄にすることなく、アドプトリバー唐川を見守る取り組みを更に図っていく。

要望 ホタルがどれだけ、多くの人々を過ぎ去った遠い幻想的な世界にタイムスリップさせ、ノスタルジックな感傷に浸したことか。守る会への更なる支援を要望する。

経済危機対策臨時交付金の 積極的活用を

阪口 寛 議員

問 政府は09年度補正予算を、総額約14兆円の過去最大規模で成立させた。中身は大企業に減税、大型公共事業などの大盤振る舞い、一方、国民に対しては1回限りの選挙目当てのばらまき、そして巨額の借金は消費税の増税でまかなうというもの。しかし、一時的とはいえ、国民向けの対策として自治体で活用できる、総額1兆円の地域活性化・経済危機対策臨時交付金がある。内閣担当室は、全国の350の事例を紹介している。太子町において、雇用を促進し、生活密着型の公共事業で、地元事業者の活性化に寄与できるものが必要。例えば、住宅耐震改修補助事業は、府下の大半で実施されているが、今度の交付金で、太子町でも実施できないか。老朽化した社会福祉センターの改修、太陽光発電システム設置、また、

小中学校の冷房設置、せめて小学校図書室の冷房設置に交付金を充てられないか。

住民のくらしを守り、住民サービスの向上、まちづくりと活性化のため、交付金9800万円活用は、どのようなものを検討しているのか、今後の実施計画を尋ねる。

答 本町として住民生活の安全・安心等、セーフティネットの確保に主眼を置き、町政の喫緊の課題を始め、先送りの事業前倒しの検討、活用を集約し、補正予算にまとめ、臨時議会に諮りたい。

Q 各臨時交付金の活用で、新たな財源分を住民のくらしを守るために

問 政府の08年度補正予算により、本町に対して、各臨時交付金が約4000万円交付され、さらに、09年度補

正予算では、地域活性化・経済危機対策臨時交付金などが交付された。08年度、09年度の各臨時交付金の活用によって、もともと充当する予定だった財源がいわば「浮く」形になり、新たな財源が生まれることになる。太子町では、平成21年度の国保料・介護保険料は据え置かれたものの、介護保険料は府下で6番目に高い。「行財政改革」によって、国保や下水道特別会計への一般財源からの繰り出し金は、7274万円が抑制された。本町の財政危機以上に、町民のくらしが大変な今こそ、一歩踏み込んで、新たに生まれた財源を一般財源に繰り入れて、保険料の値下げ、また、低所得者の減免制度の拡充はできないか。

答 厳しい財政状況のもと、保険料の値下げ等を行えない。

ヒブワクチン予防接種に 助成を

西田いづ子 議員

問 ヒブによる乳幼児の細菌性髄膜炎患者数は年間約600人。患者の20%に後遺症、5%が死亡する病気。予防接種が有効。ヒブワクチンは、08年で110カ国以上で使用。WHOが98年に定期接種を推奨し、97カ国が定期接種。

ワクチンは、4回の接種を行うには3万円以上必要。国は任意接種しか認めていないが、17市区町の自治体で助成を始めている。町も助成を。

Q生活保護の母子加算全廃による影響は

問 母子加算が、09年4月からゼロ。母子家庭の平均年収は213万円で、10万5000世帯に影響。生活保護制度は、憲法25条にある健康で文化的な最低限度の生活を保障するものでなければならぬ。廃止で、高校進学を断念した子どももいる。自己責任がまかり通っているが、親の貧困は子どもに責任はない。子ども達への影響は。

要望 町で99年に18世帯だった生活保護受給世帯が、09年は72世帯に。国は一般母子世帯との均衡というが、母子世帯の8割以上が働いていても、手取り195万円以下で暮らす子どもが57・9%。生活保護を受けられる人の割合は、20%程度。生活保護基準以下の生活の一般母子世帯が多数存在し、母子加算を廃止する根拠とならない。また政府の自立支援策では、削減された200億円の母子加算に内容も金額も及ばない。生活や貧困、病気は個人の責任ではなく、政府の低賃金政策や貧しい健康医療、福祉政策等の社会的要因によるもの。国会では日本共産党も含め、野党4党で母子加算復活を求めている。町も国に対し母子加算の復活を求め、生活が苦しい住民の方へ町独自施策を考えて頂きたい。

答 副反応など厚生労働科学研究で調査中。また、ワクチン希望者全員に接種できる体制がない。今後、国の動向や供給体制、先行して助成を開始した自治体の実績等を見守りたい。



答 3月までの母子加算受給世帯は18世帯。母子加算廃止は、生活保護の母子加算を除いた生活扶助基本額が、一般母子世帯の生活扶助相当支出額と概ね均衡しているとされ、一律な給付から世帯の自立支援に向けた給付として見直されたと理解する。

太陽光発電システム設置について

森田忠彦 議員

問 地球温暖化対策と、財源確保の為、太陽光発電設置について質問する。

昨年7月、北海道洞爺湖で開催された環境サミットは、2050年までに世界全体の排出量の50%削減を達成する目標が盛り込まれた。日本を含むG8各国は50%削減の達成に向けて具体的な行動が必要。環境省の調査では、家庭部門やオフィス業務、その他の部門における温室効果ガスの排出量は年々増加の傾向にあり、民間事業者・自治体を挙げた地道な取り組みが大切と考える。

問 年間消費量の1割しか満たないとのことだが、システムの導入により、停電時の非常電源として活用が出来る訳で、温室効果ガスの排出を減らすという取り組みが必要と考える。また、今回地域活性化経済危機対策臨時交付金でCO2削減に役立つ公用車にエコカーは導入出来ないか。役場庁舎が構造上の問題により困難であれば、町内の公共施設の何れかに設置出来ないか。

答 本町では地球環境に優しいグリーン購入を行うと共に、庁舎の空調設備における適切な温度管理や公用車の効率的な運転に努めて

いる。本庁舎の屋根南東面の面積は、約500平方メートルで50キロワット級の規模となり、発電効果は、約65万円。年間使用料の約1割にも満たない試算結果を聞いている。庁舎屋根については、建物構造計算上、導入には問題があり検討を要すると考える。

問 年間消費量の1割しか満たないとのことだが、システムの導入により、停電時の非常電源として活用が出来る訳で、温室効果ガスの排出を減らすという取り組みが必要と考える。また、今回地域活性化経済危機対策臨時交付金でCO2削減に役立つ公用車にエコカーは導入出来ないか。役場庁舎が構造上の問題により困難であれば、町内の公共施設の何れかに設置出来ないか。

答 町が保有している施設は、築年数も経過しており老朽化により

耐震化や設備更新等、整備を要するものが多く町の課題の一つとなっている。太陽光発電は環境への負荷を低減すると共に、非常時等、停電時における代替電源として活用メリットがあることから、課題等を整理すると共に、前向きに調査検討を行いたいと考える。環境に配慮されたエコカー、次世代型のハイブリッド車の導入については、公用自動車老朽化更新対策の一環として取り組みたいと考えている。



役場庁舎の大屋根に太陽光システムは？

行革効果額の有効活用について

建石良明 議員

地域自主防災について

浅尾よしこ 議員

問 百年に一度と言われる経済危機。昨年末から自動車、電機業界を始めとした各種企業の業績悪化による派遣労働者の解雇が行われる等、厳しい状況下において、本町も少なからずそれらの煽りを受けているのが実情ではないかと考える。

信し、その額を一目瞭然にして分かるよう示している。しかし、現下の厳しい社会情勢等を踏まえた場合、決して安心はできない。私としても、子ども達の安全・安心の確保が喫緊の重要課題であると考えて、黒字の一部を義務教育施設整備に充てたいと考えている。

Q財源の明確化、特目基金の造成について

本町の20年度予算・決算認定は9月の定例会で行うが、先の19年度決算と同様、1億円以上の黒字が出ると伺っている。現下の厳しい社会情勢にあつては大変喜ばしい。

問 この間の努力の結集、貴重な財源が黒字として現れたもの。その財源が何に使われたのか分からなくなつてしまつては、努力の結果が水泡に帰してしまつてと考える。後日、将来の目的を達成させる為の財源として位置づけ、それを住民に公表しながら計画を遂行させることが大切ではないか。

答 20年度決算は、町の監査委員の審査を経て9月の定例会で決算認定を受けた後、住民公表となるが、現段階で約1億5千万円を上回る黒字額を予測している。これは、住民等の協力、努力による行革効果によるものと確

答 行革効果で得られた貴重な財源、特定の目的の為に財源を維持

し、資金を積み立てることを目的とした「特定目的基金」を活用したいと考える。既存基金の活用・整理を行うと共に、義務教育施設の整備に努めたいと考える。

要望 この間、再建団体を回避を念頭に、厳しい行革に取り組んできたことで、ようやく黒字の結果を生み出した。それを数字で表したいとする町長の意思はわかるが、むしろその財源の計画的な使途が大事。その為にも、特定目的基金に積み立てる等して、貴重な財源の使途の明確化に努めることを要望する。



計画的に、義務教育施設整備を

問 太子町は災害の少ない町。多くの住民の方々は災害に対する心構えが十分とは感じ取れない。

①自主防災組織が47町会、自治会のうち、32の町会、自治会で結成されている。防災訓練を実施しているのか。②避難場所の安全性は。③本町職員の防災マニュアルは。④昼間、家庭に居る女性の災害時における役割は。

討していきたい。④今後、自主防災会の組織づくりの際し、より多くの女性が参画し、防災訓練等にも積極的に参加出来るよう考えている。

まに参加している」を合わせると44.7%。「参加していない」あるいは「殆ど参加していない」を合わせると55.4%という結果。町のホームページや広報紙を活用した情報発信、周知活動を強化すると共に、町のキャラクターの商標登録を通じた地域の活性化を今後とも推し進め、各種団体の活動を支えるような人材育成等、支援していきたいと考えている。

Q町おこしについて

答 ①13の自主防災会で初期消火訓練や炊き出し、心肺蘇生法訓練等を実施。11月には自主防災会を対象に町全体での防災訓練を実施する計画。②避難所や土砂災害危険箇所等を掲載した防災ガイドマップを昨年4月に各家庭に配付し、活用をお願いしている。③気象警報や地震の震度に応じ、職員の参集範囲を定め、運用を行つており、今後、職員の非常参集訓練についても検

問 聖徳市をはじめとするボランティア団体が数多く活躍されているが、町民の町おこしについての参加意識は。ボランティア団体が、長く活躍して頂く為、次世代の人材育成も含め、どのように考えているのか。

答 太子町におけるボランティアの割合は、住民意識調査で「積極的に参加している」た

要望 住民の町おこしについて、意識向上が望まれる。歴史ある太子町を、住民一人ひとりの力で活気ある町に盛り立てていく為、行政も尚一層力を入れて頂きたい。地方行政にかかわる身になり、何をすべきかを判断する為には将来への想像力を働かせることが行政マンの価値判断にとつて最も重要なことでは。

第2回臨時会 主にこんなこと決めました!



第2回臨時会は、7月17日に招集され、28日までの12日間にわたって開かれました。今臨時会では、国の21年度補正予算に伴う交付金の増額による太子町の平成21年度の一般会計補正予算についての審議が行われました。

平成21年度 補正予算状況

補正予算

会計名	補正額	補正後の総額
一般会計	1億5616万5千円	41億4407万9千円

●一般会計

【内容】地方公共団体において、地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じるきめ細かな事業を積極的に実施できるように交付された『地域活性化・経済危機対策臨時交付金』を予算化。

【予算の概要】

○歳出

●経済危機対策関係経費 1億5506万5千円
●地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業
●女性特有のがん検診推進事業など
●図書室整備実施計画委託料 110万円

●歳入

●国庫支出金 1億2289万9千円
●地域活性化・経済危機対策臨時交付金 9839万4千円

●学校情報通信技術環境整備事業費補助金 1682万円

●疾病予防対策事業費補助金 568万5千円

●農地有効利用支援整備事業費補助金 200万円

基金繰入金

●財政調整基金 3326万6千円

●まちづくり夢基金 3216万6千円
110万円

【主な施策】

31事業を予算化。主な施策を紹介します。

●学校ICT環境整備(幼稚園・小・中学校の教室に地デジTV・パソコンを整備) 3679万9千円



中学校では、50インチのテレビとパソコンを各教室に設置

●総合福祉センター浴場設備整備 2590万6千円



18年間使った福祉センター浴場ボイラーを整備

●町道維持管理事業(ひび割れのひどい町道の補修) 2150万円



でこぼこの横断歩道(山田、後屋池南側道路)

●給食センター厨房設備改修事業(厨房機器更新、電気整備) 1088万1千円

●女性特有のがん検診推進事業(子宮がん、乳がん) 568万5千円

●作物被害防止事業(鳥獣被害対策) 400万円

●資料館映像機器整備 368万2千円



資料館マジックビジョン

●災害時避難所環境整備事業(投光器・エンジン発電機購入) 338万3千円

●社会教育施設AED設置事業 168万円

●新型インフルエンザ予防対策事業(マスク・消毒剤の備蓄) 100万円

●たいしくんキャラクターIPR事業(着ぐるみ作成等) 98万5千円

●特産品開発支援事業 50万円

●図書室整備実施計画委託料 110万円

質疑

問 たいし聖徳市特産品開発チームへの支援は？

答 農商工連携や地産地消、町の活性化につながる事業を進める特産品開発チームに対し、試作段階での設備投資等に対する負担を軽減するため、必要な設備を整備することにより、支援していききたい。

問 パソコンやテレビの入札参加者に地元電気店は登録しているのか。

答 物品の指名受付は行っていないが、購入にあたっては、公正な入札を遵守しつつ、町内業者の参加機会に配慮したい。

問 防犯カメラは、どこに設置するのか。

答 両小学校と中学校の正門に1台ずつ設置。

問 福祉センターのボイラーが老朽化により更新されるが、地球温暖化防止のため重油を見直す等、省エネを考慮したのか。

答 深夜電力やプロパンガスを使用する機種は、受電設備の新設や維持経費で高額になる。最新のボイラーは、従来に比べ省エネになっている。

問 女性特有のがん検診実施時期は。1年限りの事業で効果はあるのか。乳がん検診ができる医療機関は。

答 9月にクーポン券を配付し、10月からの実施にむけて体制を整えていく。受診意識を

高め、検診の受診率を上げていくきっかけにするための事業。富田林医師会管轄2病院で、受診できる。

問 地デジ化に向け、各部課でテレビが購入されているが、テレビに使われた合計金額は。

答 ICT教育充実のため園・校に47台、他6台、計53台、1637万円。

問 今回の地域活性化・経済危機対策臨時交付金は、地元の景気対策に役立っているのか。

答 約5000万から6000万円の波及効果が見込まれると試算。

平成21年度第2回臨時会

議決結果一覧表

件名	結果
補正予算 一般会計(第2号)	可決

議会のうごき

議員セミナー報告



三宅達也氏による講演

8月4日、プリムローズ大阪において、府内10町村議会議員を対象に、平成21年度議員セミナーが開催され、本町議員も参加いたしました。

大阪府町村議会議長会会長の廣谷武氏(河南町)の開会の挨拶の後、町村議会議員共済会・業務部長の三宅達也氏より『議員年金制度と今後の対応』とのテーマで講演が行われました。

平成の大合併による議員数の減少と、行財政改革等による議員定数の削減で、町村議会議員が減っている中で、今後の年金のあり方について町村議会議員共済会としての対応を講演されました。

次の定例会は9月です。
皆さんの傍聴を
お待ちしております。

議員の香典・弔電を自粛、廃止しています

太子町議会では、町民の皆様の弔事に際しまして、公職選挙法の趣旨を尊重する立場から、議員個人の香典等を自粛する申し合わせを行っています。

皆様方のご理解とご協力をよろしくお願いします。

